

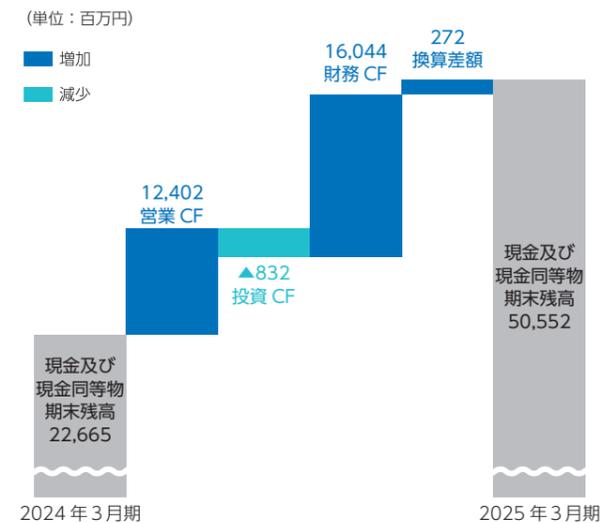
# 財務戦略

## 財務面での2024年度の動き

当社グループは、事業運営に必要な資金を安定的に確保することを財務戦略の基本方針としています。

運転資金及び通常の設備投資資金につきましては、営業循環取引から生じる受取手形及び電子記録債権の決済、ならびに売上債権の回収による資金を基礎とし、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達することとしています。2025年3月期におきましては、支払条件の変更（資本金3億円以下の協力会社への支払いを全額現金払いへ変更）、持分法適用会社であったPresico社の株

### ▶キャッシュ・フローの内訳（現金及び現金同等物期末残高の推移）



式を追加取得し、連結子会社化するなど、業容拡大にともなう運転資金の増加を見据え、2024年4月に200億円の借入を実施いたしました。

借入金200億円は、2025年4月に全額返済していますが、今後も工事の大型化が進む中で、個別の入金条件により支払いと入金のタイミングに時間差が生じることもあるため、売上債権の早期回収を図るとともに、引き続き機動的な借入も活用し、資金繰りの安定化を図ってまいります。

### ▶連結経営指標等（キャッシュ・フロー）の概要

	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
営業活動によるCF	596	12,402	11,805	-
投資活動によるCF	▲603	▲832	▲229	-
財務活動によるCF	▲2,829	16,044	18,874	-
現金及び現金同等物の期首残高	25,348	22,665	▲2,682	▲10.6%
現金及び現金同等物の増減額	▲2,682	27,886	30,569	-
現金及び現金同等物の期末残高	22,665	50,552	27,886	123.0%

## 強固な財務基盤をもとに、成長投資と株主還元へ

中期経営計画業績目標の修正にともない、資本効率・成長投資・株主還元の3つの財務戦略指標と2027年3月期までの3年間におけるキャピタルアロケーションの見直しを行いました。

資本効率は当期純利益率の改善が進む中、業容拡大にともなう運転資本（キャッシュアウト）増を支える適切な資本確保のためROE12%以上としています。成長投資に関して、当社は現在、空調衛生工事、電気工事、海外事業、再生医療事業の4つを事業領域としています。空調衛生工事、電気工事は当社の基盤事業であり、人的資本への投資を通して現場技術者の技術力を強化し、時間外労働の上限規制や人材不足の進行に対してはDX投資を推進していくことによって今後の業容拡大に対応していきます。海外事業は人員の増員や海外研修、M&A関連投資により現地法人のさらなる成長を見込んでいます。再生医療事業は新たな収益源として確立すべく新規事業に投資を行っています。株主還元は配当性向40%以上を維持しつつも安定した配当の実現を目指し、DOEの

### ▶キャピタルアロケーション

### ▶財務戦略指標

	中計発表時 (2024年5月)	今回見直し (2025年5月)
資本効率	目標ROE10%以上	目標ROE12%以上
成長投資	3年間累計300億円	3年間累計430億円
株主還元	配当方針： 配当性向40%以上かつ DOE4.0%*を下限 * ROE10%×配当性向40%	配当方針： 配当性向40%以上かつ DOE4.8%*を下限 * ROE12%×配当性向40%

下限を4.0%から4.8%へ引き上げました。

キャピタルアロケーションについては事業活動によるキャッシュ創出の増加により3年間でのキャッシュインの合計を660億円としました。キャッシュアウトは成長投資が130億円増加し430億円、株主還元が90億円増加し230億円としています。

株主還元及び財務体質維持のバランスを勘案し、最適な資本構成を目指します。



\* 工事大型化にともなう運転資本の増加を含む



\* 工事大型化にともなう運転資本の増加を含む



取締役上席執行役員  
CIO兼業務本部長  
佐々木 洋二

### 業務本部長メッセージ

2027年3月期までの3年間の中期経営計画《磨くステージ》初年度の業績は目標を上回る結果となり、業績目標と財務戦略指標の見直しを行いました。

当社は財務戦略指標として資本効率、成長投資、株主還元の3つを掲げています。業容が拡大する中でも財務健全性は維持しつつ、事業活動と政策保有株式の縮減で得たキャッシュを成長投資と株主還元へ適切に分配することによって業績目標と財務戦略指標を達成し企業価値の向上を目指してまいります。

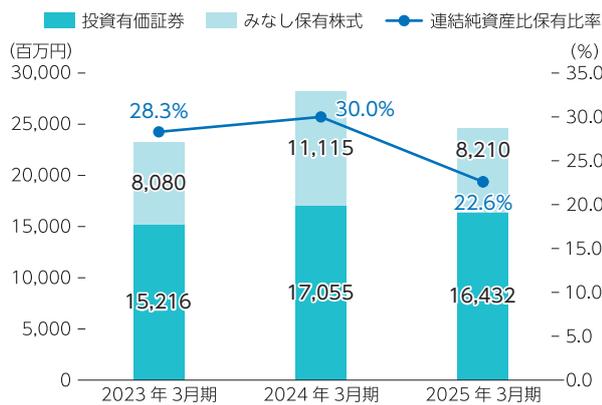
今後もステークホルダーの皆さまとの対話を通じて資本コストや株価を意識した経営に努めてまいりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 政策保有株式の縮減

当社は、良好な取引関係の維持と強化などの政策的目的の観点から当社の持続的成長に必要と判断した場合以外は株式を保有しない方針です。すでに保有している株式については、中長期的な経済合理性等の検証を行い、保有価値が乏しいと判断した場合には縮減を行います。

当社の政策保有株式の縮減方針は、2027年3月末ま

でに連結純資産比20%未満とすることを目標としています。2025年3月期におきましては、みなし保有株式を含めて約38億円を売却した結果、政策保有株式の保有比率は連結純資産比22.6%となりました。今後も早期の目標達成を目指しさらなる縮減を進めてまいります。



### ▶政策保有株式売却額の推移

	売却額 (百万円)	銘柄数*
2023年3月期	723	4
2024年3月期	3,303	8
2025年3月期	3,826	6

\*一部売却の銘柄も含む

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

当社は、株主資本コストを上回るROEを安定して達成することを経営の最重要課題の一つとしています。2025年3月期のROEは17.4%と、中期経営計画策定時の目標10%を大きく上回る結果となりました。

株主還元については、事業活動及び政策保有株式の売却によるキャッシュインから成長投資を差し引いた残額を配当金として還元することとしており、配当方針は配当性向40%かつDOE4.8%を下限としています。

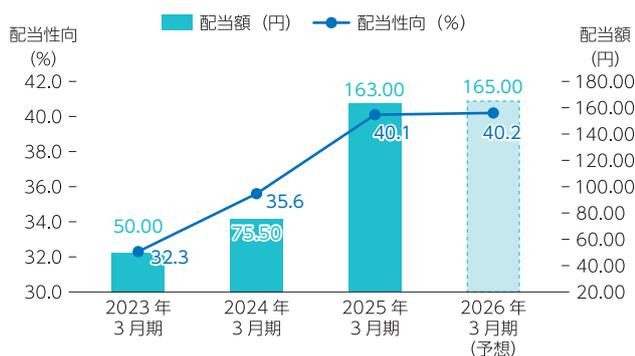
PBRは2023年3月期までは1倍割れの年が続いていました。業績が株価に反映されていない要因として株式の流動性の低さが考えられたため2023年に資本政策として株式分割や株式の売り出しを行い、併せて配当施策やIR活動を充実させることにより2025年3月期には

PBR1.49倍に上昇しました。

IR活動につきましては国内外数多くの機関投資家とのIRミーティングを開催しており、個人投資家向けにはIRフェアに参加するなど、決算説明会以外での対話の場を設け意見交換を行いました。これらの機会を通して当社の事業や戦略をご理解いただくとともに、当社としても新たな知見を得る機会としています。

2027年3月期の業績目標は連結売上高2,700億円、連結営業利益240億円としています。2025年3月期に大幅に伸ばした収益性の水準を維持し安定成長を目指しつつも、資本効率を意識し、財務戦略を的確に実行していくことによって資本コストや株価を意識した経営の実現を目指してまいります。

### ▶配当額と配当性向



### ▶ROEとPBRの推移

